# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日


上場会社名　大和工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5444　URL　http://www.yamatokogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上 浩行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 吉田 隆文　TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 157,902 | 17.3 | 5,258 | 125.7 | 13,978 | 36.8 | 8,688 | 31.6 |
| 23年3月期 | 134,636 | 8.2 | 2,330 | △79.7 | 10,217 | △46.6 | 6,604 | △37.3 |

(注)包括利益　24年3月期　2,235百万円　(—%)　23年3月期　△8,139百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 127.79 | — | 4.9 | 6.1 | 3.3 |
| 23年3月期 | 96.31 | — | 3.6 | 4.3 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　8,184百万円　23年3月期　7,478百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 230,340 | 183,521 | 75.9 | 2,577.17 |
| 23年3月期 | 230,388 | 185,104 | 76.6 | 2,592.43 |

(参考) 自己資本　24年3月期　174,938百万円　23年3月期　176,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 8,408 | △12,258 | 677 | 47,887 |
| 23年3月期 | 8,509 | △34,415 | △3,632 | 53,372 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 2,099 | 31.2 | 1.1 |
| 24年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 2,093 | 23.5 | 1.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 29.1 | |

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 75,000 | △4.0 | 2,000 | △22.4 | 6,000 | △19.7 | 3,500 | △21.1 | 51.56 |
| 通期 | 155,000 | △1.8 | 4,000 | △23.9 | 12,000 | △14.2 | 7,000 | △19.4 | 103.12 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 69,750,000 株 | 23年3月期 | 70,040,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 1,870,186 株 | 23年3月期 | 1,932,677 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 67,988,798 株 | 23年3月期 | 68,574,692 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 20,852 | 43.6 | 19,719 | 47.4 | 19,928 | 47.7 | 19,532 | 46.1 |
| 23年3月期 | 14,522 | 292.0 | 13,379 | 441.3 | 13,492 | 411.8 | 13,368 | 383.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 279.68 | ― |
| 23年3月期 | 190.50 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 77,730 | 63,443 | 81.6 | 909.58 |
| 23年3月期 | 57,920 | 46,399 | 80.1 | 663.25 |

(参考) 自己資本 24年3月期 63,443百万円 23年3月期 46,399百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し 」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 31
（５）重要な後発事象 …… 31
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、国内外とも鋼材需要の本格的な回復には至らない状況が続いております。主原料であるスクラップ価格は、大きな値動きは見られず、国内におきましては今年に入り概ね３万円台前半で推移しております。

そのような状況のもと、日本におきましては、規模の小さな案件に対しても細やかな顧客対応を行うことで受注の確保に努めた結果、鉄鋼事業の販売数量は前年度実績を約13%上回り増収増益となりました。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、いずれも2011年１月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。韓国におきましては、鉄筋の主な需要先であるアパートの販売不振、建設需要の低迷が続いておりますが、最終的に黒字を確保いたしました。今後も厳しい業況が続くと見込まれますが、2012年には設備更新を行うことでコスト競争力の強化に努めてまいります。一方、タイ国におきましては、日本をはじめとするタイ国外企業の工場進出による需要もあり、昨年9月から10月にかけて発生した大規模な洪水被害による大きな影響を受けることもなく増収増益となりました。

持分法適用関連会社を有する米国におきましては、需要の力強さは感じられないものの、前年に引き続き一定の収益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,579億２百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は52億58百万円（前年同期比125.7%増）、経常利益は139億78百万円（前年同期比36.8%増）、当期純利益は86億88百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

また、当連結会計年度の包括利益は少数株主損益調整前当期純利益95億89百万円に、その他有価証券評価差額金△37百万円と為替換算調整勘定△73億17百万円（少数株主に係る金額含む）を加味し、22億35百万円（前年同期△81億39百万円）となりました。

なお、バーレーン王国所在のユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)「以下、SULB社」、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びサウジアラビア王国所在のユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC「以下、Saudi Sulb社」につきましては、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用の範囲に含めた影響額は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び為替換算調整勘定の当期変動額（持分法の適用範囲の変動）で調整しております。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の会計年度は平成23年１月～12月）

79.62円／米ドル、2.60円／バーツ、13.92ウォン／円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度は平成22年１月～12月）

87.32円／米ドル、2.75円／バーツ、13.24ウォン／円

セグメントの業績は下記のとおりです。

・鉄鋼事業(日本)

売上高につきましては、前連結会計年度と比較して、販売数量の増加、販売単価の上昇により、376億61百万円（前年同期321億73百万円）となりました。

営業利益につきましては、販売数量の増加等により、14億44百万円（前年同期５億38百万円）となりました。

・鉄鋼事業(韓国)

売上高につきましては、建設需要の落ち込みにより、販売数量が落ち込んだものの、販売単価が上昇したことから、501億83百万円（前年同期471億79百万円）となりました。

営業利益につきましては、大変厳しい状況が続き、期中には赤字計上を余儀なくされながらも最終的には２億27百万円（前年同期２億34百万円）となりました。

・鉄鋼事業(タイ国)

売上高につきましては、2010年３月に稼働した第２工場の製品の拡販に努めた結果、販売数量が増加し、591億43百万円（前年同期450億54百万円）となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ販売数量の増加に加え、操業度の上昇及び原価低減効果もあり、34億53百万円（前年同期18億50百万円）となりました。

・軌道用品事業

売上高につきましては、主に新幹線の脱線防止ガードの販売数量の増加により、51億26百万円（前年同期44億90百万円）、営業利益につきましては７億41百万円（前年同期４億65百万円）となりました。

・重工加工品事業

売上高につきましては、船尾骨材の販売単価の下落分を造船用形鋼の販売数量増加で補い、54億96百万円（前年同期54億56百万円）、営業利益につきましては造船業界の厳しい状況から値下げ要求は強く、４億６百万円（前年同期５億55百万円）となりました。

・その他

その他の売上高につきましては、２億91百万円（前年同期２億82百万円）、営業利益が38百万円（前年同期は営業損失２億29百万円）となりました。

②次期の見通し

各連結子会社、持分法適用関連会社を通じ、需要の本格的な回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

次期の見通しにつきましては若干の減収減益を見込み、通期の売上高は1,550億円、営業利益は40億円、経常利益は120億円、当期純利益は70億円を予想しております。

なお、この見通しには、既に稼働しているSaudi Sulb社の業績予想は反映されておりますが、今年後半に操業開始予定のSULB社につきましては、現時点では不確定要素が多いため、連結業績予想に反映しておりません。今後、SULB社の業績予想が見込むことができる段階で、連結業績予想に反映させてまいります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成24年１月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、　　76.18円／米ドル、2.46円／バーツ、15.03ウォン／円

期末レート、　　75.00円／米ドル、2.42円／バーツ、15.33ウォン／円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ47百万円減少の2,303億40百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加の468億18百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が79億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億83百万円減少の1,835億21百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

（海外各社の会計年度末は平成23年12月末）

77.73円／米ドル、2.45円／バーツ、14.84ウォン／円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は平成22年12月末）

81.44円／米ドル、2.70円／バーツ、13.98ウォン／円

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は84億８百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に関係会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金は122億58百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったものの短期借入金が増加したため、財務活動による資金は6億77百万円増加しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△23億12百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ54億84百万円減少の478億87百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,569万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、厳しい経営環境が続いてまいりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、当初発表させて頂いたとおり、１株につき15円にいたしたいと存じます。なお、中間配当金15円を含めた年間配当金は30円となる予定です。

また次期の配当金につきましては「次期の見通し」に記載のとおり、需要の本格的な回復には至らないとの見通しから、中間配当金は１株につき15円、期末配当金は15円とし、年間では１株につき30円とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国並びにサウジアラビア王国で行われ、またバーレーン王国でも合弁会社を通じて工場を建設するなど、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすことになります。

③製品販売価格とスクラップ価格の変動

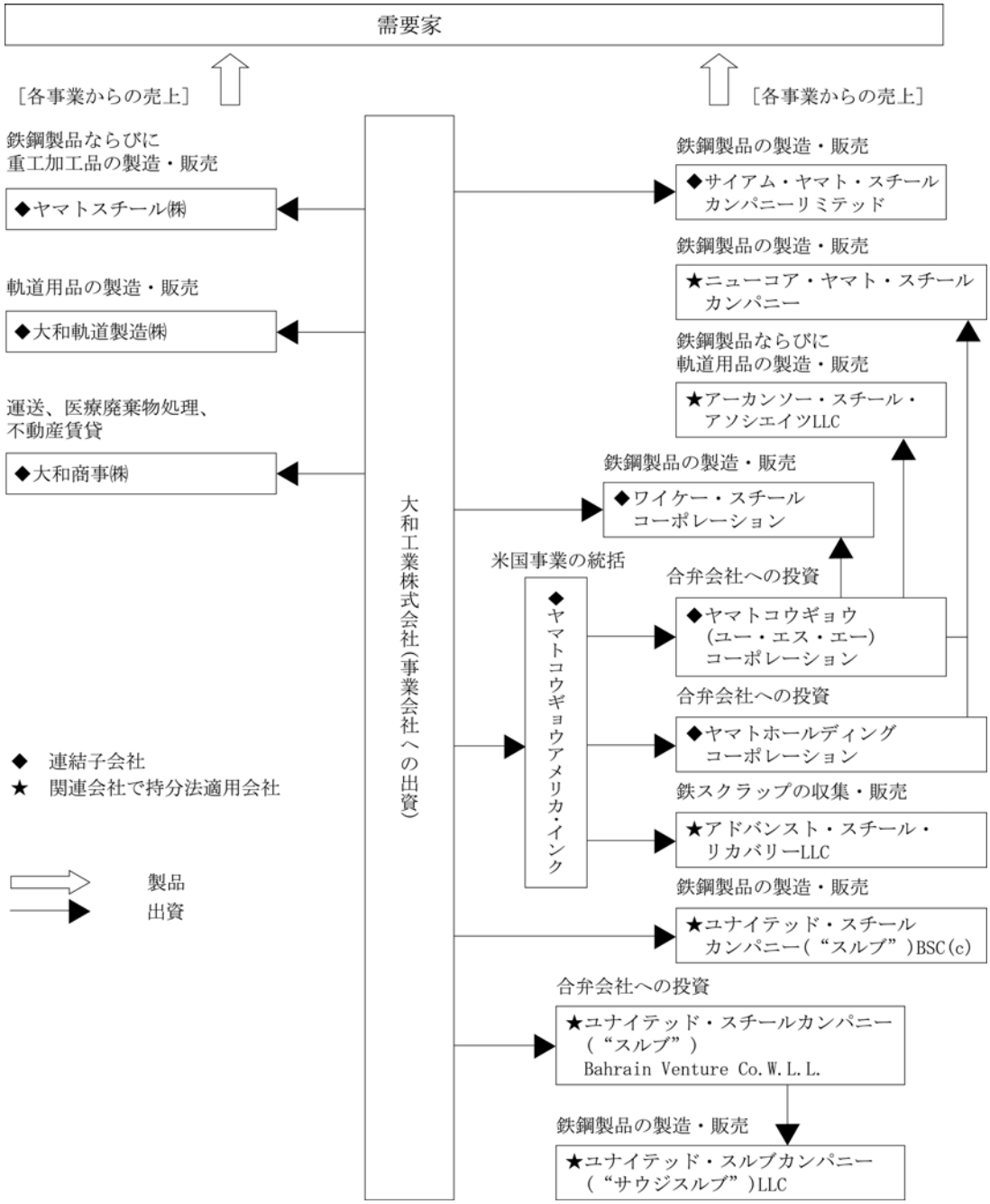
当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

（平成24年３月31日現在）




（注）１　ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”)LLCの関連会社３社については、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。
なお、上記中東合弁会社名に含まれる“Sulb”はこれまで日本語表記で「サルブ」としておりましたが、この度より「スルブ」に変更しております。

２　上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社３社及び関連会社で持分法非適用会社３社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

### （２）目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさけ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

なお、当社はバーレーン王国の49％出資の合弁会社SULB社において、H形鋼を中心とする形鋼生産のため、直接還元製鉄、製鋼、圧延の一貫工場の建設を進めております。予定している今年後半の操業開始に向け、本資料発表日現在において各種機械の据付工事も順調に進捗しております。

また、サウジアラビア王国に設立したSaudi Sulb社（小形形鋼の単圧メーカー）では、SULB社に先行し、昨年９月より操業を開始しております。SULB社操業開始後は、SULB社からSaudi Sulb社へビレット等の半製品の供給を行う予定です。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 71,111 | 54,549 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,684 | ※5 26,411 |
| 商品及び製品 | 10,502 | 11,180 |
| 仕掛品 | 476 | 429 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,241 | 16,412 |
| その他 | 1,551 | 1,487 |
| 貸倒引当金 | △14 | △16 |
| 流動資産合計 | 121,553 | 110,454 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 27,507 | ※1 26,169 |
| 減価償却累計額 | △12,153 | △12,510 |
| 建物及び構築物（純額） | 15,354 | 13,659 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 87,228 | ※1 84,289 |
| 減価償却累計額 | △57,355 | △59,059 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 29,873 | 25,230 |
| 工具、器具及び備品 | 1,539 | 1,463 |
| 減価償却累計額 | △1,315 | △1,287 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 223 | 176 |
| 土地 | ※1 13,472 | ※1 12,948 |
| 建設仮勘定 | 349 | 1,368 |
| その他 | 41 | 44 |
| 減価償却累計額 | △8 | △18 |
| その他（純額） | 33 | 26 |
| 有形固定資産合計 | 59,306 | 53,409 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,057 | 2,697 |
| その他 | 382 | 325 |
| 無形固定資産合計 | 3,439 | 3,022 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 21,131 | ※2 37,243 |
| 出資金 | ※2 22,525 | ※2 23,715 |
| その他 | 2,555 | 2,619 |
| 貸倒引当金 | △124 | △125 |
| 投資その他の資産合計 | 46,088 | 63,452 |
| 固定資産合計 | 108,834 | 119,885 |
| 資産合計 | 230,388 | 230,340 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,582 | ※5 14,838 |
| 短期借入金 | 796 | 5,329 |
| 未払金 | 5,112 | 3,524 |
| 未払費用 | 2,443 | 2,315 |
| 未払法人税等 | 546 | 962 |
| 賞与引当金 | 390 | 398 |
| その他 | 1,172 | ※5 997 |
| 流動負債合計 | 23,045 | 28,367 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,274 | 6,713 |
| 繰延税金負債 | 9,244 | 8,304 |
| 退職給付引当金 | 1,929 | 1,912 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,238 | 1,212 |
| その他 | 551 | 308 |
| 固定負債合計 | 22,237 | 18,451 |
| 負債合計 | 45,283 | 46,818 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 利益剰余金 | 212,125 | 218,242 |
| 自己株式 | △918 | △705 |
| 株主資本合計 | 219,204 | 225,533 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,917 | 1,881 |
| 為替換算調整勘定 | △44,558 | △52,477 |
| その他の包括利益累計額合計 | △42,640 | △50,595 |
| 少数株主持分 | 8,541 | 8,583 |
| 純資産合計 | 185,104 | 183,521 |
| 負債純資産合計 | 230,388 | 230,340 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 134,636 | 157,902 |
| 売上原価 | ※1 122,402 | ※1 141,972 |
| 売上総利益 | 12,234 | 15,930 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 4,354 | 4,966 |
| 給料及び手当 | 1,290 | 1,332 |
| 賞与引当金繰入額 | 81 | 84 |
| 退職給付引当金繰入額 | 139 | 92 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 111 | 118 |
| 減価償却費 | 149 | 135 |
| 租税公課 | 181 | 178 |
| その他 | ※5 3,594 | ※5 3,764 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,904 | 10,671 |
| 営業利益 | 2,330 | 5,258 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 365 | 372 |
| 受取配当金 | 196 | 216 |
| 持分法による投資利益 | 7,478 | 8,184 |
| デリバティブ評価益 | 418 | 830 |
| 雑収入 | 1,175 | 408 |
| 営業外収益合計 | 9,633 | 10,012 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 795 | 712 |
| 為替差損 | － | 480 |
| デリバティブ評価損 | 829 | 27 |
| 雑損失 | 121 | 72 |
| 営業外費用合計 | 1,746 | 1,292 |
| 経常利益 | 10,217 | 13,978 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | ※2 6 |
| 投資有価証券売却益 | 139 | － |
| 匿名組合清算益 | 102 | － |
| 特別利益合計 | 241 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 0 | ※3 1 |
| 固定資産除却損 | ※4 75 | ※4 73 |
| 投資有価証券評価損 | 113 | 91 |
| 貸倒引当金繰入額 | 80 | 44 |
| その他 | 26 | 11 |
| 特別損失合計 | 296 | 223 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,162 | 13,761 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,252 | 4,383 |
| 法人税等調整額 | △6 | △211 |
| 法人税等合計 | 3,246 | 4,171 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,916 | 9,589 |
| 少数株主利益 | 312 | 901 |
| 当期純利益 | 6,604 | 8,688 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,916 | 9,589 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △344 | △37 |
| 為替換算調整勘定 | △14,710 | △7,317 |
| その他の包括利益合計 | △15,055 | ※ △7,354 |
| 包括利益 | △8,139 | 2,235 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △8,259 | 2,195 |
| 少数株主に係る包括利益 | 120 | 39 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,996 | 7,996 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,996 | 7,996 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,029 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △106 | － |
| 自己株式の消却 | △923 | － |
| 当期変動額合計 | △1,029 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 209,318 | 212,125 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,352 | △2,006 |
| 当期純利益 | 6,604 | 8,688 |
| 自己株式の消却 | △1,444 | △617 |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | 52 |
| 当期変動額合計 | 2,806 | 6,116 |
| 当期末残高 | 212,125 | 218,242 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,244 | △918 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △902 | △397 |
| 自己株式の消却 | 2,368 | 617 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | △139 | △7 |
| 当期変動額合計 | 1,326 | 212 |
| 当期末残高 | △918 | △705 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 216,100 | 219,204 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,352 | △2,006 |
| 当期純利益 | 6,604 | 8,688 |
| 自己株式の取得 | △1,008 | △397 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | △139 | △7 |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | 52 |
| 当期変動額合計 | 3,103 | 6,329 |
| 当期末残高 | 219,204 | 225,533 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,263 | 1,917 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △345 | △35 |
| 当期変動額合計 | △345 | △35 |
| 当期末残高 | 1,917 | 1,881 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △30,040 | △44,558 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | △1,461 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,518 | △6,457 |
| 当期変動額合計 | △14,518 | △7,918 |
| 当期末残高 | △44,558 | △52,477 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △27,777 | △42,640 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | △1,461 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,863 | △6,492 |
| 当期変動額合計 | △14,863 | △7,954 |
| 当期末残高 | △42,640 | △50,595 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 8,256 | 8,541 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | 71 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 214 | 38 |
| 当期変動額合計 | 285 | 41 |
| 当期末残高 | 8,541 | 8,583 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 196,579 | 185,104 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,352 | △2,006 |
| 当期純利益 | 6,604 | 8,688 |
| 自己株式の取得 | △1,008 | △397 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | △68 | △4 |
| 持分法の適用範囲の変動 | － | △1,409 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △14,649 | △6,454 |
| 当期変動額合計 | △11,474 | △1,583 |
| 当期末残高 | 185,104 | 183,521 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,162 | 13,761 |
| 減価償却費 | 5,743 | 5,332 |
| のれん償却額 | 633 | 370 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △69 | 2 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △6 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 46 | 45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 93 | △21 |
| 受取利息及び受取配当金 | △562 | △589 |
| 支払利息 | 795 | 712 |
| 為替差損益（△は益） | △870 | 335 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △7,478 | △8,184 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 0 | △5 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △139 | ― |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 113 | 91 |
| 固定資産除却損 | 75 | 73 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 861 | △3,492 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △5,404 | △4,470 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,225 | 2,976 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △333 | 482 |
| その他 | 605 | △884 |
| 小計 | 5,493 | 6,546 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,966 | 6,458 |
| 利息の支払額 | △736 | △739 |
| 法人税等の支払額 | △4,050 | △3,857 |
| 法人税等の還付額 | 1,837 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,509 | 8,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △21,752 | △11,125 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,811 | 21,408 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,908 | △4,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 25 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △11 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 817 | ― |
| 関係会社株式の取得による支出 | △13,306 | △17,847 |
| その他 | △77 | △50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,415 | △12,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | ― | 3,862 |
| 長期借入金の返済による支出 | △467 | △767 |
| 自己株式の取得による支出 | △807 | △397 |
| 配当金の支払額 | △2,349 | △2,004 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| その他 | △5 | △14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,632 | 677 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7,767 | △2,312 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △37,305 | △5,484 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 90,677 | 53,372 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 53,372 | ※ 47,887 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ（ユー・エス・エー）コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北斗通信株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数　６社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC

なお、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCについては、重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法適用の範囲に含めております。

(2)　持分法を適用していない非連結子会社（北斗通信株式会社他）及び関連会社（姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)　持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 投資差額の処理

投資差額については発生時に一括償却しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ

時価法によっております。

③　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品　　総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品　総平均法によっております。

原材料　総平均法によっております。

仕掛品　軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品　ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物　　主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物　　主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は７～60年であります。

機械装置及び運搬具
主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。
なお、主な耐用年数は２～20年であります。

工具、器具及び備品
主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。
なお、主な耐用年数は２～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５～10年)に基づいております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が主であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」3,937百万円及び「短期借入金の返済による支出」△3,937百万円を「短期借入金の純増減額（△は減少）」として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成21年12月４日　企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成21年12月４日　企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 1,693百万円（1,693百万円） | 1,590百万円（1,590百万円） |
| 機械装置及び運搬具 | 80百万円　（80百万円） | 0百万円　（0百万円） |
| 土地 | 3,724百万円（3,517百万円） | 3,724百万円（3,517百万円） |
| 合計 | 5,498百万円（5,291百万円） | 5,314百万円（5,107百万円） |

（注）（　）は工場財団組成分であり、内数であります。

なお、担保付債務はありません。

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 14,139百万円 | 30,560百万円 |
| 出資金 | 22,520百万円 | 23,710百万円 |

３　特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関３社と特定融資枠契約を締結しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000百万円 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 20,000百万円 | 20,000百万円 |

４　偶発債務

(１)生産工場の工事契約に関する債務保証等（※設備代金の支払いに伴い減少致します。）

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)（関連会社で持分法適用会社） | 27,625百万円 | 13,442百万円 |

(２)金融機関からの借入金に対する債務保証

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC（関連会社で持分法適用会社） | ― | 805百万円 |

当社は当連結会計年度にユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)の金融機関からの借入契約373百万米ドル（30,638百万円）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式（28,105百万円）の担保提供を行っております。

なお、当連結会計年度末において、同社の借入実行残高はありません。

また、当社は同社と融資契約49百万米ドル（4,024百万円）を締結しておりますが、当連結会計年度末の融資残高はありません。

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | ― | 0百万円 |
| 支払手形 | ― | 2百万円 |
| 設備関係支払手形 | ― | 29百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上原価 | 44百万円 | △35百万円 |

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | ― | 3百万円 |
| 工具、器具及び備品 | ― | 2百万円 |
| その他 | ― | 0百万円 |
| 計 | ― | 6百万円 |

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | ― | 1百万円 |
| 土地 | 0百万円 | ― |
| 計 | 0百万円 | 1百万円 |

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 36百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 72百万円 | 34百万円 |
| その他 | 0百万円 | 2百万円 |
| 計 | 75百万円 | 73百万円 |

※５　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| 59百万円 | 106百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|---|---|
| 当期発生額 | △223百万円 |
| 税効果額 | 186百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △37百万円 |

為替換算調整勘定

| | |
|---|---|
| 当期発生額 | △7,317百万円 |
| 税効果額 | ― |
| 為替換算調整勘定 | △7,317百万円 |
| その他の包括利益合計 | △7,354百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 71,960 | ― | 1,920 | 70,040 |

(変動事由の概要)

消却による減少　1,920千株

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 2,848 | 1,003 | 1,920 | 1,932 |

(変動事由の概要)

| | |
|---|---|
| 会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 | 380千株 |
| 会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式取得による増加 | 253千株 |
| 連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 | 370千株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 0千株 |
| 消却による減少 | 1,920千株 |

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,346 | 20 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |
| 平成22年10月29日取締役会 | 普通株式 | 1,005 | 15 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,004 | 利益剰余金 | 15 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 70,040 | ― | 290 | 69,750 |

（変動事由の概要）

消却による減少　290千株

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(千株) | 1,932 | 227 | 290 | 1,870 |

（変動事由の概要）

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加　208千株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加　19千株

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

消却による減少　290千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,004 | 15 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |
| 平成23年10月28日取締役会 | 普通株式 | 1,001 | 15 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月９日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 1,001 | 利益剰余金 | 15 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 71,111百万円 | 54,549百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △17,739百万円 | △6,661百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 53,372百万円 | 47,887百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」、「軌道用品事業」及び「重工加工品事業」の５つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

［鉄鋼事業（日本）］　H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板
［鉄鋼事業（韓国）］　棒鋼
［鉄鋼事業（タイ国）］　H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板
［軌道用品事業］　分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
［重工加工品事業］　鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼、エレベータガイドレール

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄鋼事業(日本) | 鉄鋼事業(韓国) | 鉄鋼事業(タイ国) | 軌道用品事業 | 重工加工品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 32,173 | 47,179 | 45,054 | 4,490 | 5,456 | 134,354 | 282 | 134,636 | ― | 134,636 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,638 | ― | ― | ― | ― | 2,638 | ― | 2,638 | △2,638 | ― |
| 計 | 34,812 | 47,179 | 45,054 | 4,490 | 5,456 | 136,993 | 282 | 137,275 | △2,638 | 134,636 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 538 | 234 | 1,850 | 465 | 555 | 3,644 | △229 | 3,414 | △1,084 | 2,330 |
| セグメント資産 | 33,660 | 31,049 | 47,358 | 3,211 | 5,861 | 121,141 | 1,589 | 122,730 | 107,657 | 230,388 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,662 | 1,229 | 2,310 | 250 | 182 | 5,635 | 32 | 5,667 | 75 | 5,743 |
| のれんの償却額 | ― | ― | 359 | ― | ― | 359 | 273 | 633 | ― | 633 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,316 | 563 | 456 | 185 | 164 | 3,686 | 19 | 3,705 | 61 | 3,766 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,657百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用75百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 連結財務諸表計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 鉄鋼事業（日本） | 鉄鋼事業（韓国） | 鉄鋼事業（タイ国） | 軌道用品事業 | 重工加工品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 37,661 | 50,183 | 59,143 | 5,126 | 5,496 | 157,610 | 291 | 157,902 | ― | 157,902 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,738 | ― | ― | ― | ― | 2,738 | ― | 2,738 | △2,738 | ― |
| 計 | 40,399 | 50,183 | 59,143 | 5,126 | 5,496 | 160,349 | 291 | 160,640 | △2,738 | 157,902 |
| セグメント利益 | 1,444 | 227 | 3,453 | 741 | 406 | 6,274 | 38 | 6,313 | △1,054 | 5,258 |
| セグメント資産 | 31,611 | 32,560 | 45,447 | 4,223 | 5,177 | 119,020 | 1,482 | 120,503 | 109,836 | 230,340 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,683 | 1,022 | 2,108 | 217 | 195 | 5,228 | 31 | 5,260 | 71 | 5,332 |
| のれんの償却額 | ― | ― | 359 | ― | ― | 359 | 10 | 370 | ― | 370 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 724 | 1,119 | 799 | 64 | 110 | 2,817 | 27 | 2,845 | 13 | 2,859 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産109,836百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 2,592.43円 | １株当たり純資産額 | 2,577.17円 |
| １株当たり当期純利益 | 96.31円 | １株当たり当期純利益 | 127.79円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 6,604 | 8,688 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,604 | 8,688 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 68,574 | 67,988 |

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 185,104 | 183,521 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 8,541 | 8,583 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (8,541) | (8,583) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 176,563 | 174,938 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 68,107 | 67,879 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 第92期<br>（平成23年３月31日） | 第93期<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 138 | 2,250 |
| 売掛金 | 226 | 218 |
| 前払費用 | 2 | 2 |
| 未収入金 | 275 | 575 |
| 繰延税金資産 | 112 | 22 |
| その他 | 13 | 10 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 769 | 3,079 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,324 | 1,193 |
| 減価償却累計額 | △664 | △587 |
| 建物（純額） | 659 | 605 |
| 構築物 | 84 | 87 |
| 減価償却累計額 | △56 | △58 |
| 構築物（純額） | 28 | 28 |
| 機械及び装置 | 53 | 53 |
| 減価償却累計額 | △10 | △16 |
| 機械及び装置（純額） | 42 | 36 |
| 車両運搬具 | 22 | 22 |
| 減価償却累計額 | △16 | △18 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 49 | 49 |
| 減価償却累計額 | △38 | △41 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10 | 8 |
| 土地 | 1,170 | 1,171 |
| リース資産 | 22 | 22 |
| 減価償却累計額 | △2 | △7 |
| リース資産（純額） | 20 | 15 |
| 有形固定資産合計 | 1,939 | 1,871 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 8 | 3 |
| 電話加入権 | 2 | 2 |
| 施設利用権 | 0 | 0 |
| リース資産 | 11 | 7 |
| 無形固定資産合計 | 23 | 14 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,684 | 6,488 |
| 関係会社株式 | 48,061 | 65,873 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | － |
| 長期前払費用 | 1 | 1 |
| 会員権 | 255 | 220 |
| その他 | 306 | 304 |
| 貸倒引当金 | △124 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 55,188 | 72,764 |
| 固定資産合計 | 57,150 | 74,650 |
| 資産合計 | 57,920 | 77,730 |

(単位：百万円)

| | 第92期<br>(平成23年３月31日) | 第93期<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 関係会社短期借入金 | 9,450 | 11,860 |
| リース債務 | 8 | 8 |
| 未払金 | 18 | 16 |
| 未払費用 | 77 | 82 |
| 未払法人税等 | 246 | 623 |
| 賞与引当金 | 26 | 29 |
| その他 | 16 | 90 |
| 流動負債合計 | 9,845 | 12,710 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 25 | 16 |
| 繰延税金負債 | 819 | 682 |
| 退職給付引当金 | 56 | 57 |
| 役員退職慰労引当金 | 774 | 820 |
| 固定負債合計 | 1,675 | 1,576 |
| 負債合計 | 11,521 | 14,287 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,999 | 1,999 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 26,090 | 26,090 |
| 繰越利益剰余金 | 8,750 | 25,569 |
| 利益剰余金合計 | 36,839 | 53,658 |
| 自己株式 | △220 | △0 |
| 株主資本合計 | 44,616 | 61,655 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,782 | 1,787 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,782 | 1,787 |
| 純資産合計 | 46,399 | 63,443 |
| 負債純資産合計 | 57,920 | 77,730 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 第92期<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 第93期<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 14,522 | 20,852 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 208 | 225 |
| 給料及び手当 | 240 | 242 |
| 賞与引当金繰入額 | 26 | 29 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34 | 46 |
| 退職給付引当金繰入額 | 27 | 34 |
| 福利厚生費 | 62 | 64 |
| 旅費及び交通費 | 68 | 67 |
| 減価償却費 | 71 | 66 |
| 租税公課 | 22 | 28 |
| 寄付金 | 30 | － |
| 支払手数料 | 62 | 62 |
| その他 | 286 | 266 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,142 | 1,133 |
| 営業費用合計 | 1,142 | 1,133 |
| 営業利益 | 13,379 | 19,719 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 190 | 209 |
| 為替差益 | － | 35 |
| 雑収入 | 51 | 13 |
| 営業外収益合計 | 242 | 258 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 47 |
| 為替差損 | 90 | － |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外費用合計 | 130 | 49 |
| 経常利益 | 13,492 | 19,928 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 19 |
| 投資有価証券評価損 | 87 | 51 |
| その他 | 5 | 5 |
| 特別損失合計 | 92 | 76 |
| 税引前当期純利益 | 13,399 | 19,852 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78 | 207 |
| 法人税等調整額 | △47 | 112 |
| 法人税等合計 | 31 | 319 |
| 当期純利益 | 13,368 | 19,532 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 第92期<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 第93期<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,996 | 7,996 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,996 | 7,996 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,999 | 1,999 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,999 | 1,999 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 26,090 | 26,090 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 26,090 | 26,090 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,013 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,467 | △2,096 |
| 当期純利益 | 13,368 | 19,532 |
| 自己株式の消却 | △5,163 | △617 |
| 当期変動額合計 | 5,737 | 16,818 |
| 当期末残高 | 8,750 | 25,569 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 31,102 | 36,839 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,467 | △2,096 |
| 当期純利益 | 13,368 | 19,532 |
| 自己株式の消却 | △5,163 | △617 |
| 当期変動額合計 | 5,737 | 16,818 |
| 当期末残高 | 36,839 | 53,658 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △3,309 | △220 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,074 | △397 |
| 自己株式の消却 | 5,163 | 617 |
| 当期変動額合計 | 3,089 | 220 |
| 当期末残高 | △220 | △0 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 35,789 | 44,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,467 | △2,096 |
| 当期純利益 | 13,368 | 19,532 |
| 自己株式の取得 | △2,074 | △397 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 当期変動額合計 | 8,826 | 17,039 |
| 当期末残高 | 44,616 | 61,655 |

(単位：百万円)

| | 第92期<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 第93期<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,060 | 1,782 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △277 | 4 |
| 当期変動額合計 | △277 | 4 |
| 当期末残高 | 1,782 | 1,787 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,060 | 1,782 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △277 | 4 |
| 当期変動額合計 | △277 | 4 |
| 当期末残高 | 1,782 | 1,787 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 37,849 | 46,399 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,467 | △2,096 |
| 当期純利益 | 13,368 | 19,532 |
| 自己株式の取得 | △2,074 | △397 |
| 自己株式の消却 | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △277 | 4 |
| 当期変動額合計 | 8,549 | 17,043 |
| 当期末残高 | 46,399 | 63,443 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月28日付予定）

新任取締役候補

取締役　　小林 幹生　（現 事業開発部長）